

令和6年度11月補正予算案のポイント

人口減少への対応や移住・交流の取組を引き続き進めるとともに、道路環境の確保、砂防堰堤整備など県民生活の安全・安心の確保に取り組むほか、消費生活センターの機能強化などに必要な補正予算を編成

なお、国の経済対策及び補正予算については、国の対応を踏まえ速やかな予算化を検討

《補正予算額》	一般会計	1億6805万9千円
	(債務負担行為)	42億6327万円
		総合リハビリテーション事業会計 295万3千円

《主な内容》

人口減少対策の推進

- ・ 急激な人口減少の緩和と人口減少社会への適応を進めるため、県民や産業界、地域、行政がオール信州で対策を推進する県民会議（仮称）を立ち上げて戦略を決定し、必要な広報等を実施

移住・交流の促進

- ・ 三大都市圏から県内への若者、子育て世帯等の移住を一層促進するため、移住支援金の支給に必要な予算を増額

県民生活の安全・安心の確保（債務負担行為）

- ・ 春夏の観光シーズンに向け、安全で円滑な道路環境を確保するため、劣化した舗装や不鮮明な区画線補修工事等を前倒しして実施
- ・ 土砂災害による被害の防止・軽減など事業効果の早期発現を図るため、砂防堰堤工事等を前倒しして実施

消費生活センターの機能強化

- ・ 複雑化・高度化する消費生活相談の課題に対応するため、消費生活センターを集約し機能を強化

人口減少対策の推進

(新) 県民会議(仮称)運営事業 1524万4千円

〈企画振興部〉

急激な人口減少の緩和と人口減少社会への適応を進めるため、県民や産業界、地域、行政がオール信州で対策を推進する県民会議(仮称)を立ち上げて戦略を決定し、必要な広報等を実施

移住・交流の促進

UIJターン就業・創業移住支援事業 9872万5千円

〈産業労働部〉

三大都市圏から県内への若者、子育て世帯等の移住を一層促進するため、移住支援金の支給に必要な予算を増額

- ・ 補助対象者 東京圏、愛知県又は大阪府からの移住者で、県内企業等に就業、テレワーカーとして移住又は社会的事業を創業した者
- ・ 補助額 単身：最大60万円、世帯：最大100万円
(18歳未満の子どもを含む場合は1人当たり最大100万円を加算)

[移住支援金支給件数:432件(2024年度)]

県民生活の安全・安心の確保

補助公共事業・県単独公共事業・交通安全施設整備事業(債務負担行為 15億5000万円)

〈建設部・警察本部〉

春夏の観光シーズンに向け、道路舗装の修繕や除雪等により不鮮明となった区画線の補修・横断歩道の塗替え等を前倒して実施

補助公共事業(債務負担行為 16億円)

〈建設部〉

土砂災害による被害の防止・軽減など事業効果の早期発現を図るため、砂防堰堤工事等を前倒して実施

災害復旧事業(債務負担行為 2億円)

〈建設部〉

令和3年8月豪雨で被災した橋梁について、復旧工事中の豪雨災害に伴い工期を延長

消費生活センターの機能強化

消費生活センター機能強化事業 1375万3千円

〈県民文化部〉

複雑化・高度化する消費生活相談の課題に対応するため、消費生活センターを集約し機能を強化

- ・ オンラインを活用した相談体制等の整備
- ・ 事務室を中信消費生活センターに集約

その他

総合リハビリテーションセンター運営事業 295万3千円

〈健康福祉部〉

新興感染症発生時に患者の迅速な受入体制を整備するため、PCR検査装置を整備

指定管理者による施設管理費(債務負担行為 9億222万2千円)

〈県民文化部、観光スポーツ部〉

県有施設の管理費用について、債務負担行為を設定

- ・ 佐久創造館、山岳総合センター、県立武道館、白馬ジャンプ競技場